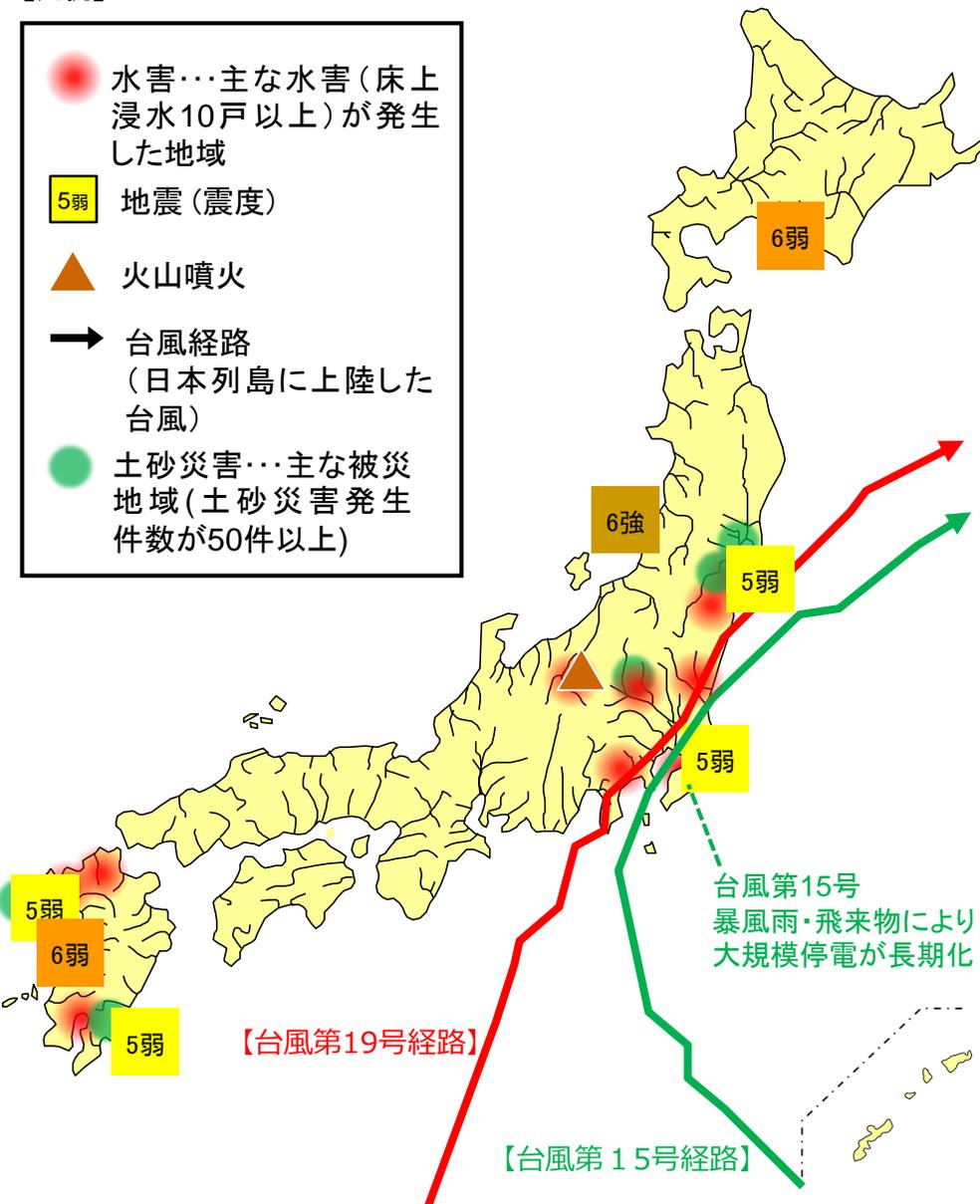


令和元年の災害と対応

令和元年の災害発生状況

【凡例】

- 水害…主な水害(床上浸水10戸以上)が発生した地域
- 5弱 地震(震度)
- ▲ 火山噴火
- 台風経路
(日本列島に上陸した台風)
- 土砂災害…主な被災地域(土砂災害発生件数が50件以上)



主な水害(床上浸水10戸以上)		
月	水害	主被災地域
6	6月下旬からの大雨	鹿児島
7	梅雨前線に伴う大雨及び令和元年台風第5号	福岡
8	令和元年8月の前線に伴う大雨	佐賀
10	台風第19号等	岩手、山形、宮城、福島、茨城、 栃木、群馬、千葉、埼玉、神奈川、 新潟、長野、静岡、三重

主な土砂災害 (土砂災害発生件数50件以上)			主な地震 (最大震度5弱以上)		
月	事象名	主被災地域	月	地震	発生震度
6	6月下旬からの大雨	鹿児島	1	熊本県熊本地方	6弱
8	令和元年8月の前線に伴う大雨	長崎	1	熊本県熊本地方	5弱
10	台風第19号等	岩手、宮城、 福島、群馬	2	北海道胆振地方 中東部	6弱
			5	日向灘	5弱
			5	千葉県北東部	5弱
			6	山形県沖	6強
			8	福島県沖	5弱

噴火警戒レベル(3以上)の引上げ		
8月	浅間山	8月7日 噴火警戒レベル1→3 (8月19日→2)
10月	口永良部島	10月28日 噴火警戒レベル2→3

山形県沖を震源とする地震における一般被害

- 6月18日22時22分に発生した山形県沖を震源とする地震については、最大震度6強を観測し、住宅の屋根瓦が落下する被害や観光需要の落ち込み、各種公共土木施設の被害等が確認された。
- これにより、重軽傷者43名、家屋の全半壊等1,281棟の被害が発生。※1
- 国土交通省においては、住宅の補償に対する支援や、観光業に対する支援、災害復旧事業の推進を実施。

※1:消防庁「山形県沖を震源とする地震による被害及び消防機関等の対応状況(第16報)」(令和元年7月31日)



屋根瓦落下等(ブルーシートで養生)(鶴岡市)



被災地の家屋外壁の状況



被災地の屋根瓦の状況



鼠ヶ関港の被災状況調査(鶴岡市)



道路の被災状況調査(鶴岡市)



TEC-FORCEによる技術的アドバイスを実施(鶴岡市)

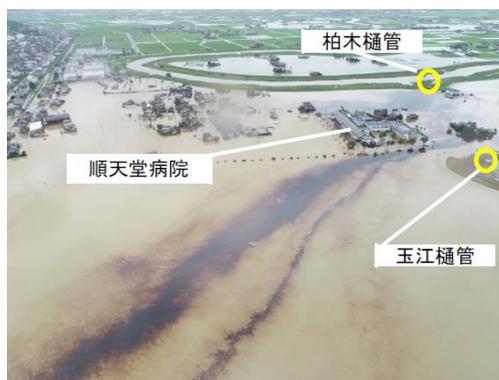
8月の前線に伴う大雨における一般被害

- 8月27日から九州北部地方を中心に猛烈な雨が降り、佐賀県、福岡県、長崎県に大雨特別警報が発表された。佐賀県、福岡県、長崎県では、8月の降水量の平年値の2倍を超えるなど、記録的な大雨となった。
- これにより、死者4名、重軽傷者2名、家屋の全半壊等221棟、家屋浸水6,158棟の被害発生。^{※1}
- 佐賀県大町町の鉄工所が浸水し、大量の油(約11万リットル)が住宅地や農地に流出した。国土交通省では、吸着マット(約10万枚使用)やバキューム車(最大5台)により回収作業を行った。9月10日に関係機関が参加して、油除去の実施箇所の最終確認を行い、堤内地に滞留等していた油除去にかかる緊急対策を完了した。
- 佐賀県杵島郡大町町(ボタ山わんぱく公園)で発生した土砂崩れに関して、土木研究所職員等が支援。

※1: 消防庁「8月27日からの大雨による被害及び 消防機関等の対応状況(第28報)」(令和元年10月4日)



出水時の状況 国道34号(武雄市)



油の流出状況 8月28日時点



ボタ山わんぱく公園の法面崩壊(大町町)



被災状況調査(武雄市)



排水ポンプ車による排水活動状況



オイルフェンス設置状況



「海輝」による船舶攪拌状況(有明海)



ドローン飛行部隊による現地調査(大町町)

台風第15号 電力への被害

- 台風第15号に伴う暴風雨・飛来物により配電設備の故障等が生じ、ピーク時には約 934,900 戸で電力供給に支障(9月9日)
- 国土交通省は電力供給の早期復旧に資するよう、TEC-FORCEを派遣し、市道等の早期開通を支援

・通行できない市道等の早期開通のため、TEC-FORCEを派遣



現地調査状況（富津市）



倒木・電柱・電線が絡んだ車道の閉塞
（県道21号 市原市）

※**TEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）**（平成20年4月創設）は、大規模な自然災害等に際して、被災状況調査や応急対策など被災自治体を支援
現在、隊員は地方整備局等の職員を中心に12,654名が指名されており、全国から被災地に出動

台風第15号 インフラへの被害

- 暴風による飛来物や倒木等により約2,000本の電柱倒壊・損傷が発生し、車道を閉塞。高速道路等の幹線道路においても飛来物等による被災が発生
- 横浜港にて錨泊していた貨物船が、臨港道路の橋梁に衝突 ※けが人は無し

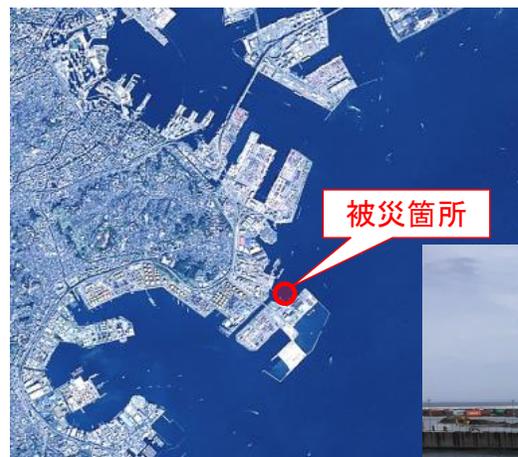
道路の被害状況



飛来物（民家の屋根）による車道の閉塞（東関東道）

2019

港湾の被害状況



出典：国土地理院HP

鋼床板箱桁橋
めくり上がり、照明柱傾斜



早期復旧のため、専門家等からなる委員会(第1回)を開催(9/24)

- 令和元年台風第19号により広い範囲で記録的な大雨となり、関東・東北地方を中心に計140箇所で堤防が決壊するなど、河川が氾濫し、国管理河川だけでも約25,000haが浸水

信濃川水系千曲川(長野県長野市)



阿武隈川水系阿武隈川(福島県須賀川市他)



住宅等浸水状況(長野県長野市)



上田電鉄別所線(千曲川橋梁)

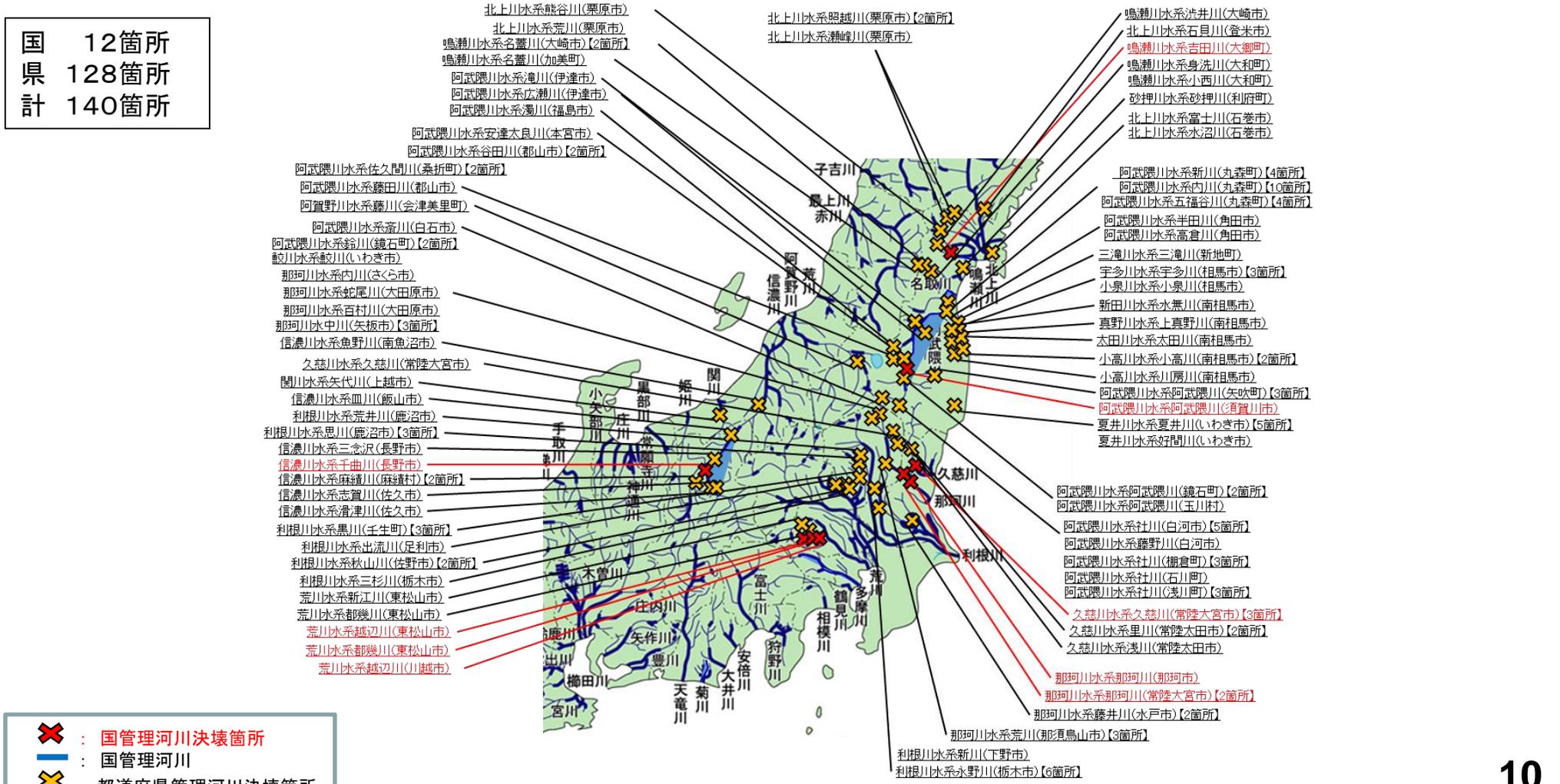


台風第19号の影響による河川の被害状況(決壊発生箇所) 国土交通省

[国管理河川] 堤防決壊 12箇所 20日に12箇所全ての仮の堤防が完成 うち8箇所の補強工事が完成
引き続き、仮堤防の被覆等の補強工事を24時間体制で実施中

[県管理河川] 堤防決壊 128箇所
128箇所です緊急復旧に着手済み、うち108箇所の仮の堤防が完成
36箇所です国の権限代行により復旧工事を実施

国 12箇所
県 128箇所
計 140箇所



台風第19号 河川の被害と対応

- 国管理河川千曲川や阿武隈川等で12箇所堤防が決壊し、うち全ての箇所仮の堤防が完成
- 県管理河川においては128箇所で堤防が決壊し、うち108箇所仮の堤防が完成

【応急復旧が完了した主な決壊箇所】

なるせ よしだ
鳴瀬川水系吉田川
くちかわぐん おおさとちよう かすかわ
 宮城県黒川郡大郷町柏川地先
 【左岸20.9km付近】

決壊幅：約100m

仮の堤防 10/18完成

二重締切 10/27完了

吉田川

決壊時 完成

なか なか
那珂川水系那珂川
なかし しもえど
 茨城県那珂市下江戸地先
 【右岸28.6km付近】

決壊幅：約250m

仮の堤防：10/18完成
 補強工事：10/28完了

那珂川

決壊時 完成

しなの ちくま
信濃川水系千曲川
ながのし ほやす
 長野県長野市穂保地先
 【左岸58km付近】

決壊幅：約70m

仮の堤防 10/17完成

二重締切 10/30完了

千曲川

決壊時 完成

あら おつべ
荒川水系越辺川
かわごえし ひらつかしんでん
 埼玉県川口市平塚新田地先
 【右岸0.0km付近】

決壊幅：約70m

仮の堤防：10/20完成
 補強工事：10/24完了

越辺川

決壊時 完成

- 都道府県管理河川のうち、茨城県・宮城県・福島県内の堤防が決壊した計36箇所において、国の権限代行による復旧工事を24時間体制で実施しており、うち19箇所では仮の堤防が完成
- また、広範囲にわたり護岸の損傷があった長野県の計5箇所においても、権限代行による復旧を実施

しなのがわ 信濃川水系 (長野県)

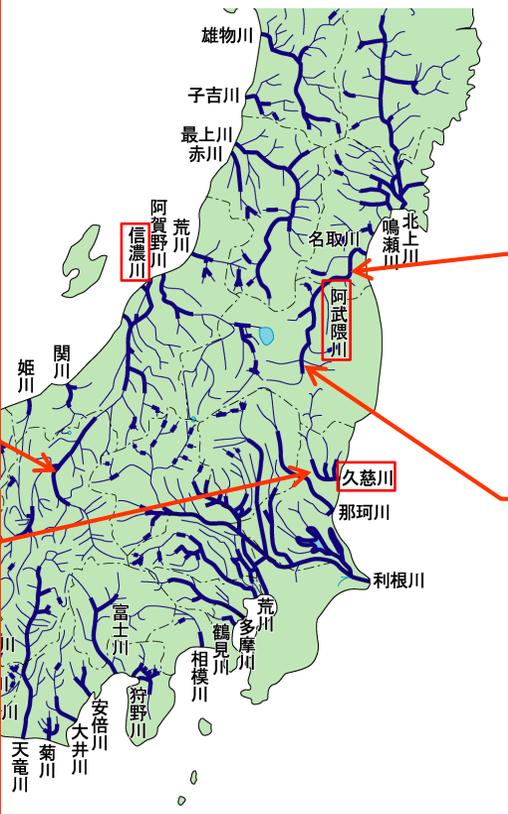
- ・損傷箇所数：5箇所 (東御市ほか)
- ・10/20から応急復旧に着手
- ・現在、4箇所では応急復旧が完了

あぶくまがわ 阿武隈川水系 (宮城県)

- ・決壊箇所数：18箇所 (丸森町ほか)
- ・10/23から応急復旧に着手
- ・現在、6箇所では仮の堤防が完成

くじがわ 久慈川水系 (茨城県)

- ・決壊箇所数：2箇所 (常陸太田市ほか)
- ・10/18から応急復旧に着手
- ・全箇所では仮の堤防が完成



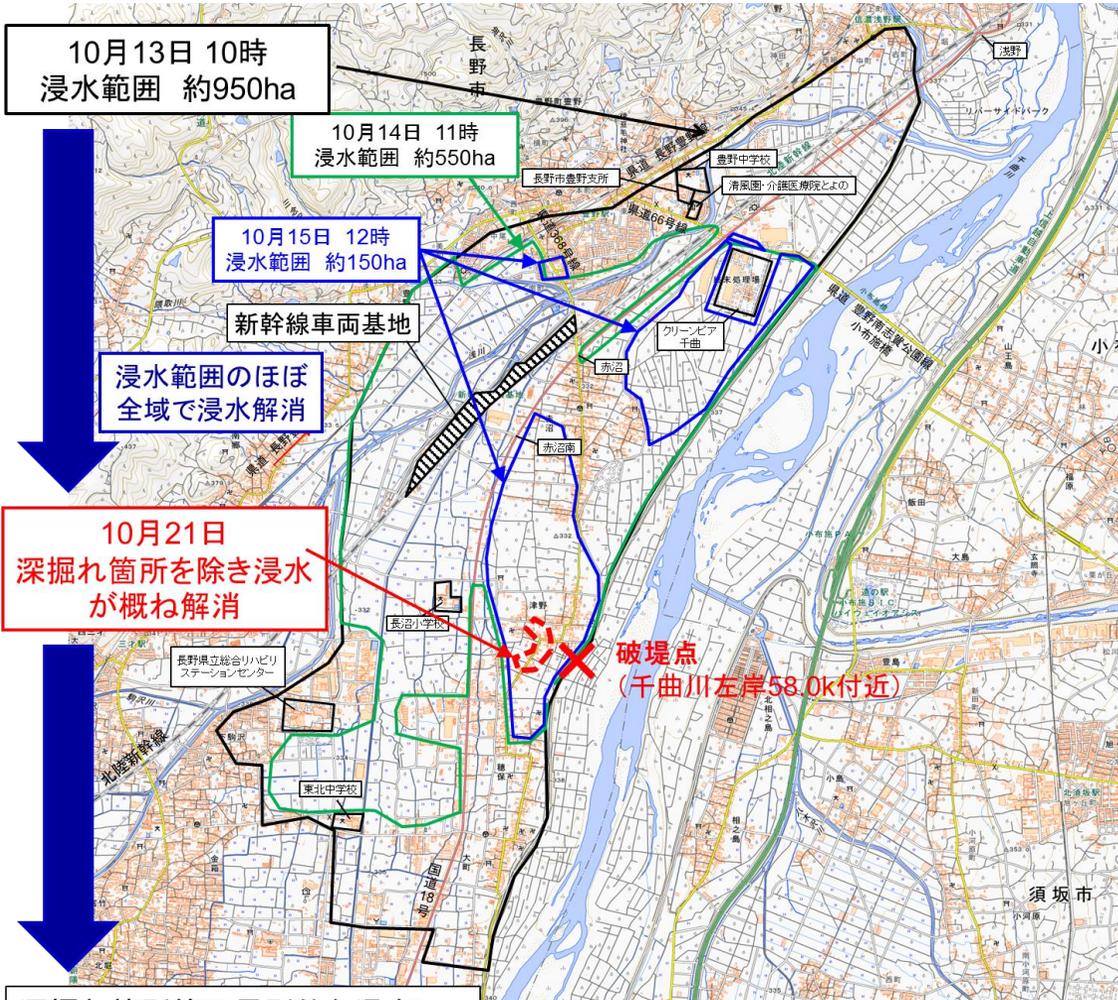
あぶくまがわ 阿武隈川水系 (福島県)

- ・決壊箇所数：16箇所 (郡山市ほか)
- ・10/26から応急復旧に着手
- ・現在、11箇所では仮の堤防が完成

台風第19号 浸水の解消状況

○国管理河川14水系29河川、都道府県管理河川で59水系255河川で浸水が発生したが、全国の排水ポンプ車200台体制で浸水の排除に全力で取り組み、10月30日までに全ての箇所において概ね浸水を解消

信濃川水系千曲川(長野県長野市穂保地区)における浸水状況



浸水状況(10月13日12時)



排水ポンプ車による排水作業 13

深掘れ箇所等の局所的な浸水についても10月30日までに概ね解消

台風第19号 土砂災害の発生状況

- 台風第19号に伴う豪雨により、宮城県、岩手県、神奈川県、福島県等の20都県で土砂災害が発生
- 土砂流出により二次災害の懸念が大きい箇所について、調査を行い、流路の確保、大型土のうの設置などの応急対策を実施中

土砂災害発生件数

748件

土石流等：339件
地すべり：44件
がけ崩れ：365件

【被害状況】

人的被害：死者 14名
行方不明者 3名
負傷者 10名
人家被害：全壊 37戸
半壊 73戸
一部損壊 158戸

都道府県別発生件数

宮城県	196件	東京都	23件
岩手県	97件	山梨県	11件
神奈川県	78件	茨城県	10件
福島県	71件	山形県	3件
群馬県	67件	千葉県	2件
新潟県	45件	青森県	1件
長野県	43件	秋田県	1件
静岡県	42件	石川県	1件
栃木県	31件	三重県	1件
埼玉県	24件	和歌山県	1件

10/12
がけ崩れ

さがみはら みどり まぎの
神奈川県相模原市緑区牧野5519-4



死者：1名
負傷者：2名
全壊：5戸

応急対策として土砂撤去中

10/12
地すべり

とみおか たくみ
群馬県富岡市内匠



死者：3名、負傷者：3名
全壊：1戸、半壊5戸

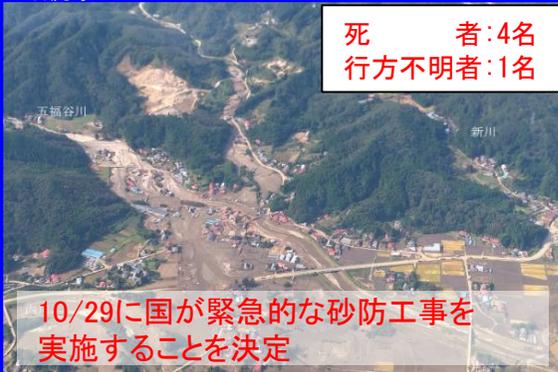
応急対策として大型土のう設置完了済み

年平均土砂災害発生件数：1,015件

※集計を開始した昭和57年以降の平均

10/13
土石流等

いぐ まるもりまち
宮城県伊具郡丸森町

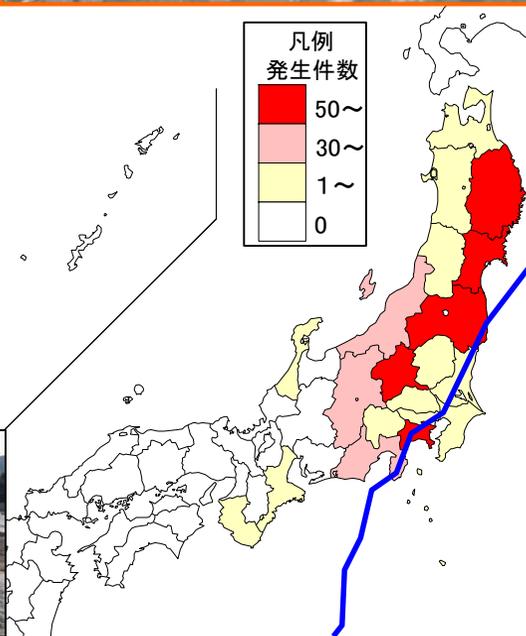
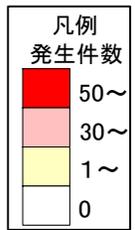


死者：4名
行方不明者：1名

10/29に国が緊急的な砂防工事を
実施することを決定



ごふくやがわ
五福谷川での土砂撤去状況



【台風第19号経路】

施設効果事例



大量の土砂及び流木を捕捉

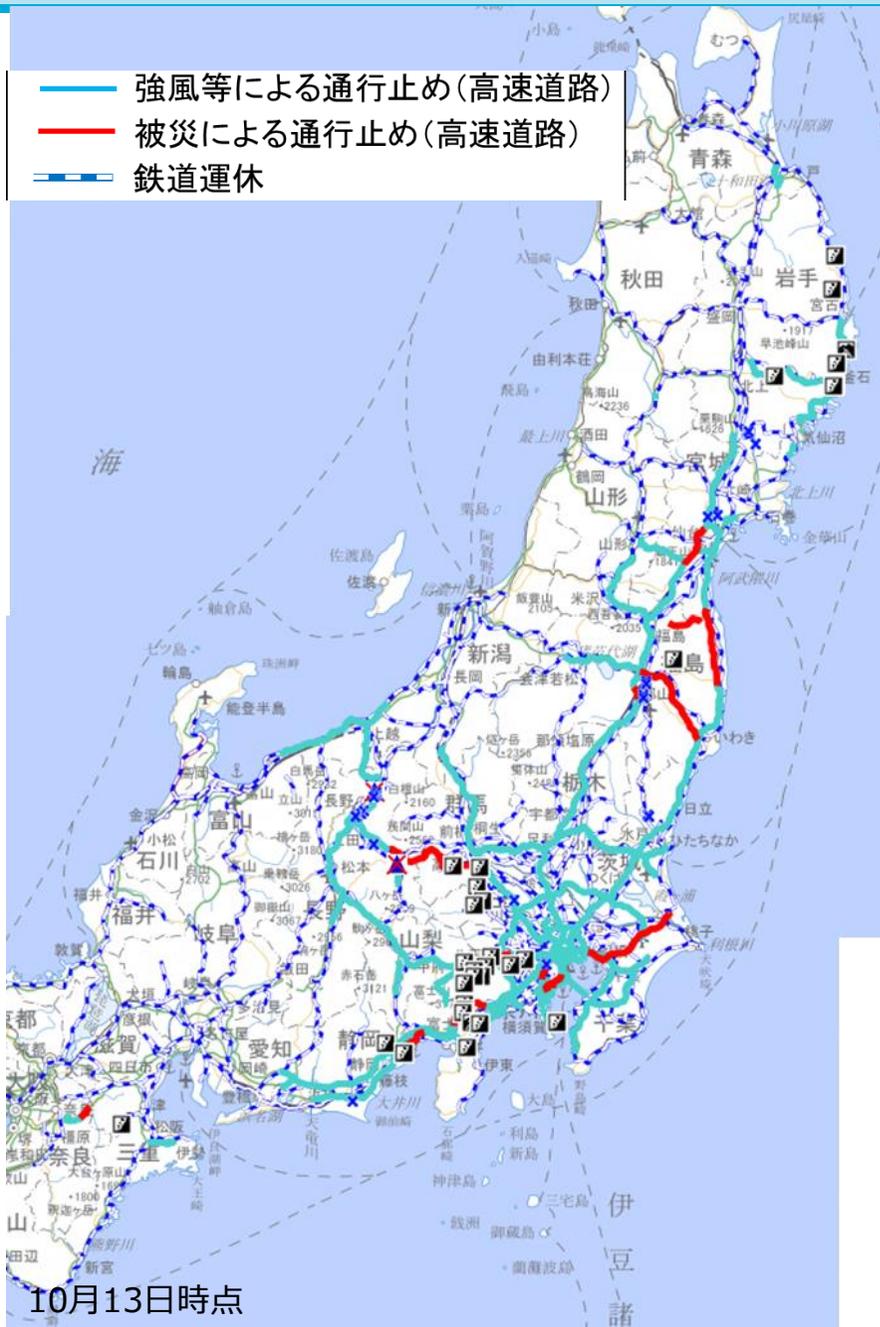
がっこうざわ かめま
学校沢砂防堰堤（栃木県鹿沼市）

大型土嚢設置状況
（群馬県富岡市内匠地区）



台風第19号 道路・鉄道の被害及び復旧状況

- 強風等による通行止め(高速道路)
- 被災による通行止め(高速道路)
- - - 鉄道運休



● 道路被害

	被災状況 ※最大数	復旧状況
高速道路・ 国道等	61区間	国道20号（法雲寺橋） を残して復旧済み
地方自治体が 管理する道路	約470区間	197区間が現在も 通行止め

● 鉄道被害

	被災状況 ※最大数	復旧状況
新幹線	1事業者 2路線	東北新幹線10/13復旧 北陸新幹線10/25復旧
在来線	2 2事業者 5 0路線	6事業者12路線について 運転見合わせ中

10月13日時点

台風第19号 道路の被害状況

- 台風第19号により、東日本を中心に高速道路や国が管理する国道等の幹線道路が61区間被災(10/13時点)
国道20号(法雲寺橋)を残して復旧済み
- 地方自治体が管理する道路は、約470区間が被災し(10/13時点)、197区間が現在も通行止め
被災自治体が管理する道路計6箇所の復旧事業を国が代行
また、全国から路面清掃車を派遣し、道路清掃支援を実施



国道20号 山梨県大月市 法雲寺橋 (橋梁下部工洗掘)



高崎方面

国道144号 群馬県吾妻郡嬬恋村 (橋梁流出)



E6 常磐自動車道 水戸北S I C冠水 (10月13日時点)



路面清掃車による道路清掃支援 (福島県)

台風第19号 鉄道の被害状況

- 台風第19号により、北陸新幹線【長野～上越妙高】が運休、その後10月25日に運転再開
- 運転を見合わせている在来線 6事業者12路線のうち、6事業者12路線で、バス等による代替輸送・振替輸送を実施中

① JR東日本 中央線



② JR東日本 水郡線



③ 箱根登山鉄道 鉄道線

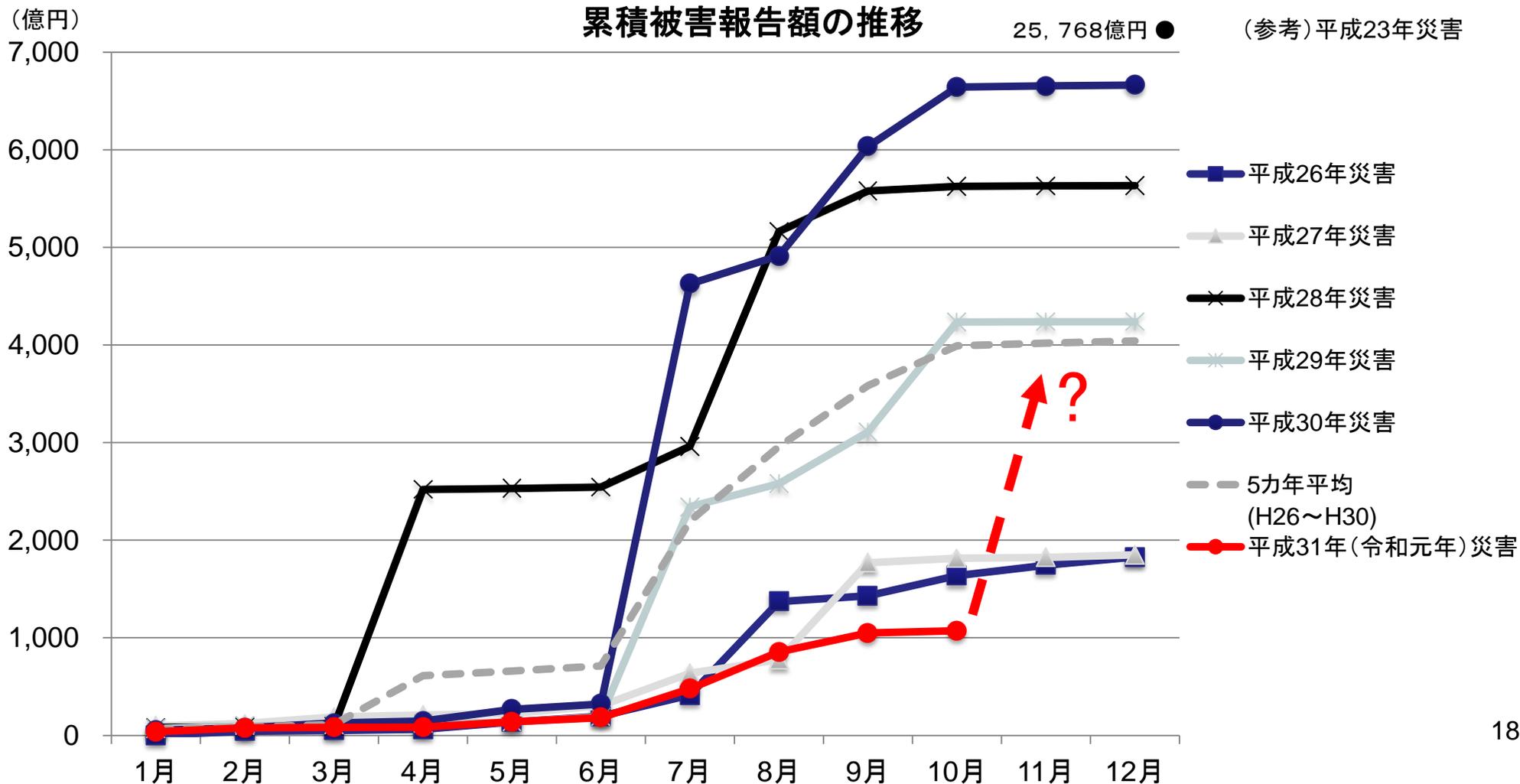


④ JR東日本 両毛線



公共土木施設被害の概要

■ 平成31年発生災害における公共土木施設の被害報告は 4,621箇所、1,072億円となっている。
 今後、台風19号関係の報告が上がってくるため、さらに金額が伸びる見込みとなっている。



- 激甚災害の早期指定を目指し、全国の地方整備局等から(北海道～沖縄)TEC-FORCEを広域派遣
 - 平時の業務で培った技術力を活かし、自治体所管の公共土木施設について被災自治体になりかわり、調査、対策工法の検討等を実施。被害規模の迅速な把握に貢献
 - 排水ポンプ車、衛星通信車など、自治体が保有しない高度な災害対策機械を全国から集結させ被災地に投入
迅速な排水活動などにより自衛隊、警察、消防の捜索、救助活動の支援も実施
- 【10月31日現在 約700人派遣中(10/10からのべ約13,800人)】

①地域のニーズを把握

市町村へのリエゾン派遣



- ・被害状況や支援ニーズの把握
- ・首長の片腕となり対応方針助言

防災ヘリコプターでの広域調査



- ・全国8機の防災ヘリがリアルタイムに被害を把握

②被災状況の迅速な調査

被災状況の把握



- ・難易度の高い現場でも的確に調査・工法検討



- ・ドローンなどの新技術を活用し迅速に調査を実施

③高度な災害対策機械力の活用

排水ポンプ車による緊急排水



- ・全国の排水ポンプ車を集結、浸水を迅速に排除

現場状況の把握・監視



- ・衛星通信を活用し危険個所の常時監視、通信回線の構築

④所管研究所等による高度な技術力による支援

自治体への技術指導



- ・現場の危険度や状況に応じた工法、対応方針等を助言

高度技術指導チーム



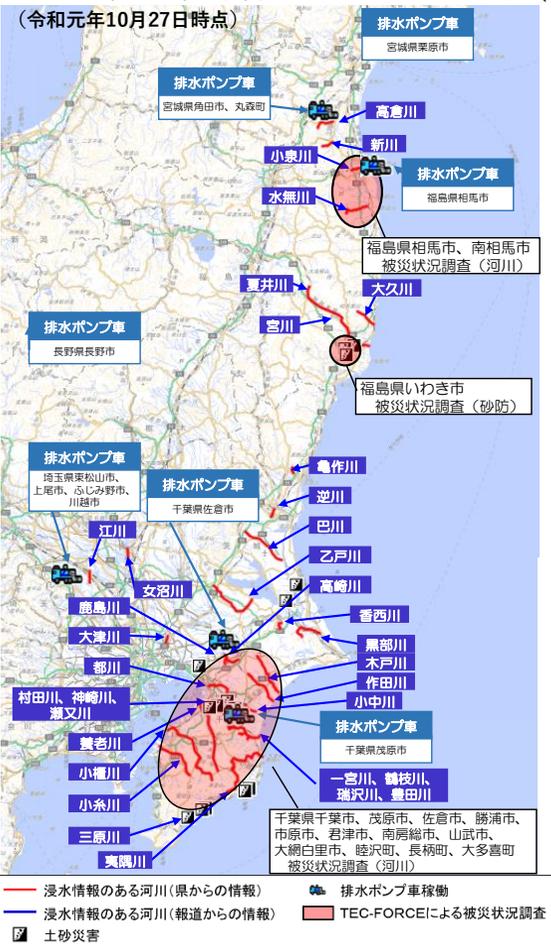
- ・研究所などの専門家が被災原因を解析、難易度の高い復旧工法をアドバイス

令和元年低気圧による大雨の被害に対する派遣

令和元年10月28日 6時30分時点

○TEC-FORCE159人（27日106人）を派遣し、排水支援、防災ヘリによる調査、被災状況調査等を実施

- ・排水支援、防災ヘリによる調査、被災状況調査に隊員86人（27日47人）を派遣
- ・4県31市町村にリエゾン31人（27日30人）、8県19市町村にJETT42人（27日29人）を派遣し自治体支援を実施



○防災ヘリ等による被災状況調査

- ・国土交通省 防災ヘリ3機体制（あおぞら号、きんき号、まんなか号）で上空より浸水状況等の全貌を把握



○排水支援

- ・前進配備していた排水ポンプ車を派遣、26日20台、27日17台により、11市町の浸水箇所にて緊急排水を実施



○被災状況調査

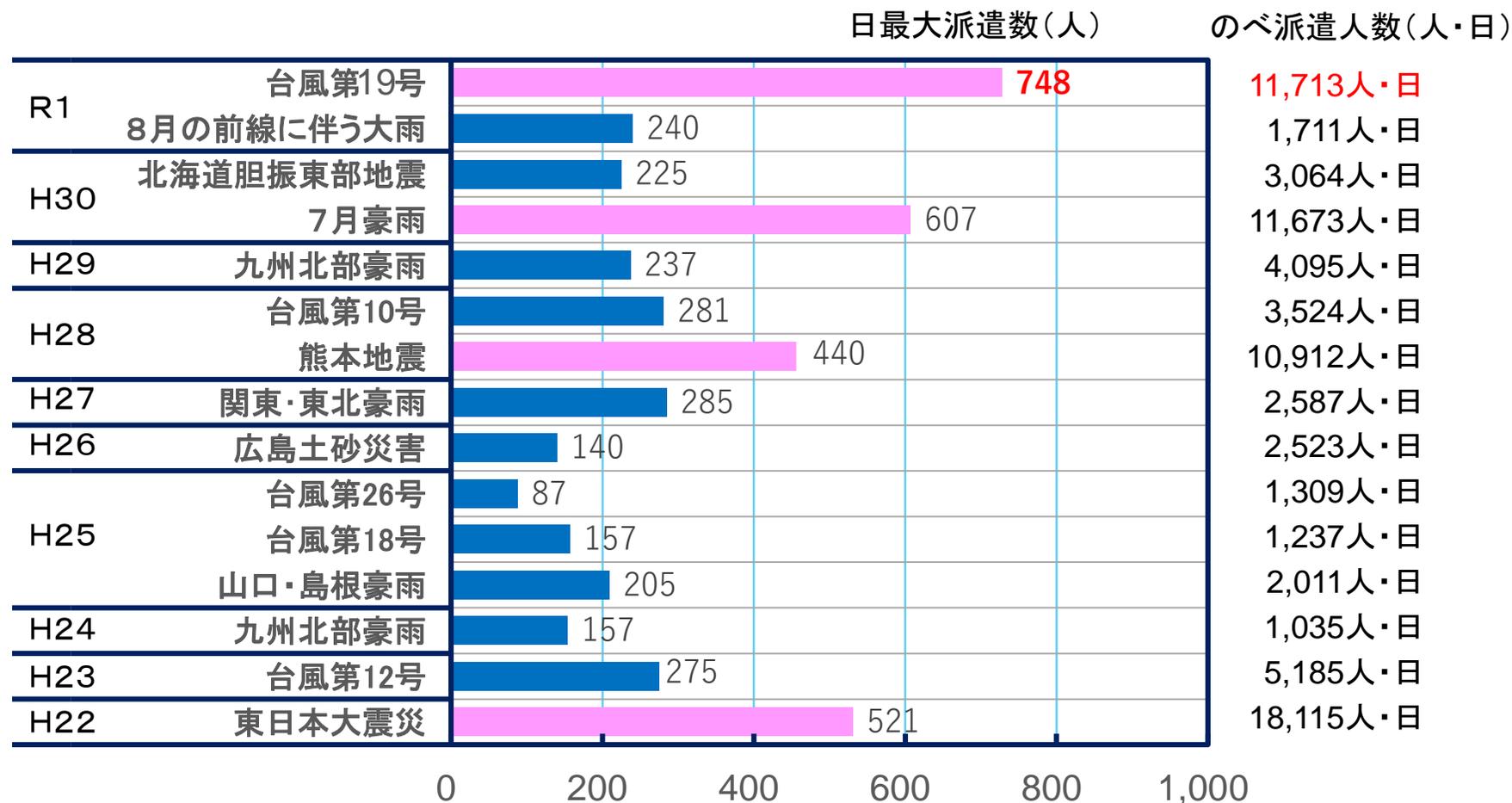
- ・浸水被害、土砂災害の発生した15市町村において、被災状況を迅速に把握
(福島県いわき市、相馬市、南相馬市、千葉県千葉市、茂原市、佐倉市、勝浦市、市原市、君津市、南房総市、山武市、大網白里市、陸沢町、長柄町、大多喜町)



低気圧の接近に伴う大雨による
主な被害状況とTEC-FORCE等の活動状況

TEC-FORCEの派遣実績(主な災害別)

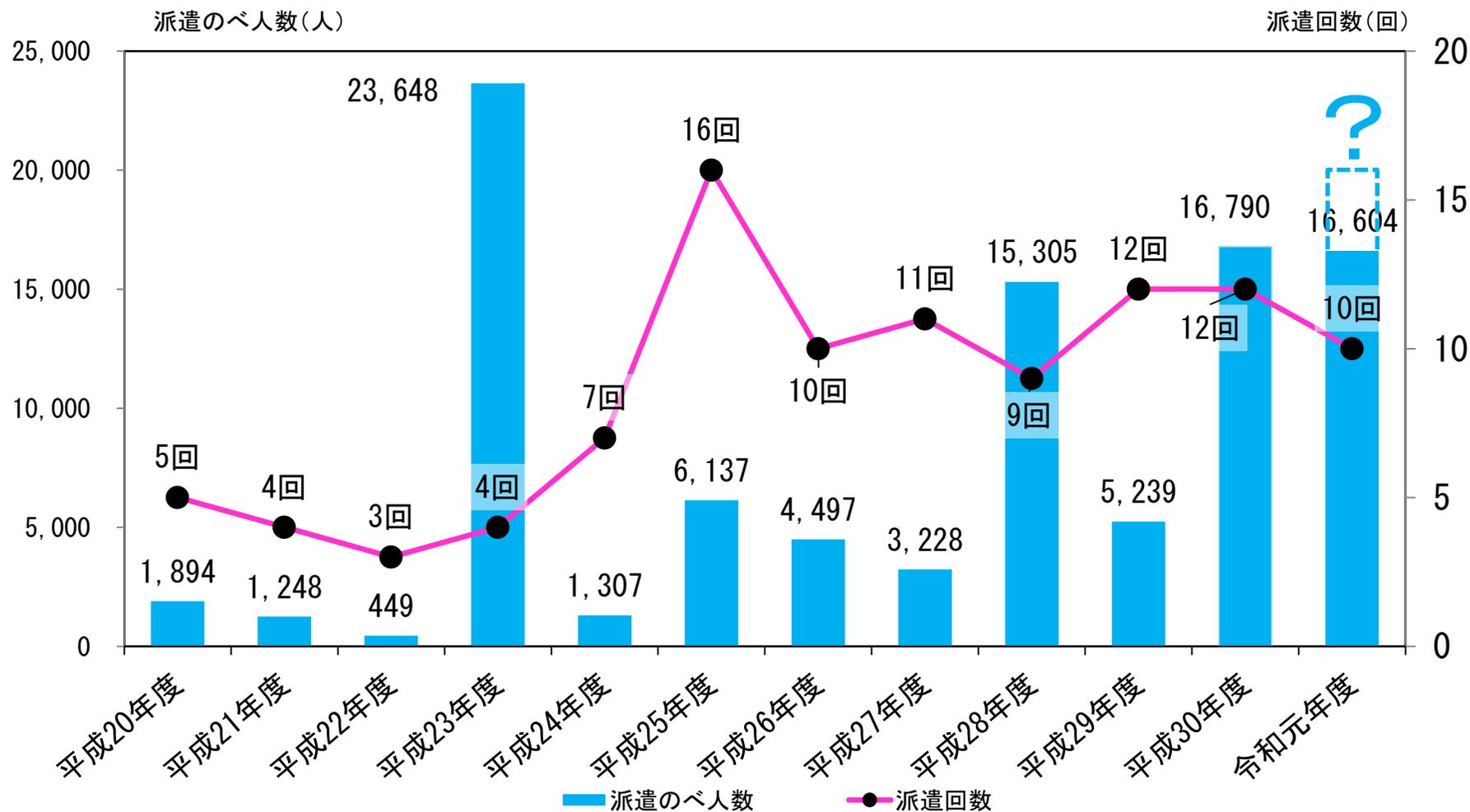
- 過去の災害ごとの日最大派遣隊員数は、平成30年7月豪雨で607人(第1位)、東日本大震災で521人(第2位)、熊本地震で404人(第3位)となっている。
- 令和元年台風第19号では、過去最大となる748人を派遣し、被災地を支援。



(※令和元年10月28日現在)

TEC-FORCEの派遣実績(年度別)

○創設以来 **103の災害**に、**のべ約9万5千人・日**を越える隊員を派遣



統合災害情報システム(DiMAPS)の活用

- DiMAPSは**膨大な災害情報を電子地図上に集約**し、迅速に把握共有するシステム
- 令和元年8月の前線に伴う大雨では、以下のような情報を集約・整理し電子地図上に統合表示
 - ・ 防災ヘリコプターで撮影した浸水域を含む**空中写真**
(ヘリサット(映像伝送設備)を用いてほぼ**リアルタイムで地図上に登録**)
 - ・ 国土交通省所管施設・事業の**被害状況**(鉄道運休情報など)
 - ・ TEC-FORCEの**活動状況**(排水ポンプ車の稼働状況やオイルフェンスなど)
 - ・ CCTVカメラによる現地の**リアルタイム映像**

令和元年8月の前線に伴う大雨(六角川における浸水および油流出対応)



災害緊急調査の実施

- 早期に災害復旧事業を着手できるように本省災害査定官を現地に派遣し、災害緊急調査を実施。
- 令和元年度は、鹿児島県、佐賀県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、埼玉県、長野県に派遣を実施。
- 災害査定官が被災箇所の現地へ赴き、災害復旧の迅速化に向け、被災自治体に対し復旧方針・工法等の技術的支援・助言を行うとともに、現地の状況に応じて再度災害防止のための改良復旧の提案などを実施。

[令和元年6月下旬からの大雨]
鹿児島県での災害緊急調査状況



[令和元年8月前線に伴う大雨]
佐賀県での災害緊急調査状況



[令和元年6月下旬からの大雨]

- ・鹿児島県(令和元年7月5日～6日)

[令和元年8月前線に伴う大雨]

- ・佐賀県(令和元年8月31日～9月1日)

[令和元年台風第19号]

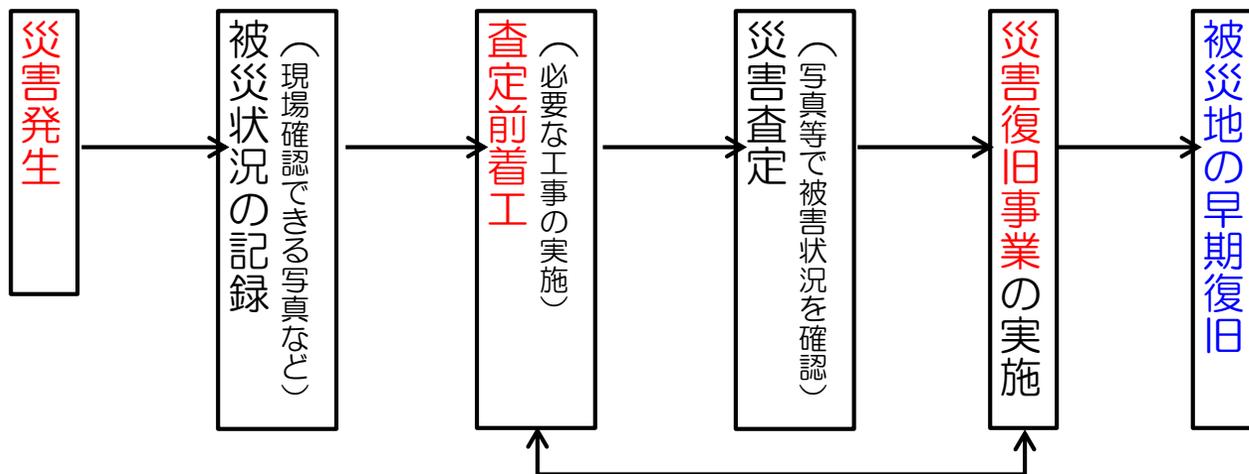
- ・宮城県(令和元年10月14日～20日)
- ・福島県(令和元年10月14日～18日)
- ・茨城県(令和元年10月14日～17日)
- ・栃木県(令和元年10月14日～16日)
- ・埼玉県(令和元年10月15日～16日)
- ・長野県(令和元年10月14日～16日)



[令和元年台風第19号]
宮城県での災害緊急調査状況

査定前着工

- 査定前着工は、施設管理者の判断で実施可能。
- 被災された住民の方々の安心、安全のためにも迅速な対応が必要であり、応急工事や本復旧工事については、被災直後から着工可能。
- なお、災害査定前の復旧工事についても、現場確認できる写真など被災状況を記録しておくことで、災害復旧事業による補助対象となる。



査定前着工の実施事例



道路の損傷について査定を待たずに応急工事を実施し、早期に仮設道路を設置

災害復旧事業による補助対象



河岸の欠壊について、拡大防止のために大型土のうで対策を実施

- 国民経済に著しい影響を及ぼし、地方財政の負担の緩和を行うことが特に必要と認められる場合、激甚災害に指定（主務は内閣府）。
- 災害名及び適用措置等を政令で指定（閣議決定）。
- 具体的な適用措置
 - ・災害復旧事業等（河川、道路等）に係る国庫補助率を1～2割程度嵩上げ。

令和元年 激甚災害指定（公共土木施設関係）

災害名	期間等	区分	対象	閣議決定日
令和元年8月から9月の前線等に伴う大雨（台風第10号、第13号、第15号、17号を含む）	8月13日～ 9月24日	局激 （早期）	佐賀県多久市 （たくし） 大町町 （おおまちちょう）	R1年10月11日
台風第19号	10月11日～ 10月14日	本激	全国	R1年10月29日

※本激（激甚災害）は全国を対象、局激（局地激甚災害）は市町村を対象

災害査定の効率化(簡素化)

○ 被災自治体の災害査定に要する業務等を大幅に縮減し、早期に災害査定を行い、復旧事業に着手することで、被災地の早期復旧を支援するために、災害査定 of 効率化(簡素化)を実施。

効率化(簡素化)項目		机上査定額	採択 保留額	設計図書の 簡素化
通常		3百万円未満	4億円 未満	—
令和元年梅雨期豪雨 及び台風	鹿児島県	鹿児島 :15百万円以下	—	—
令和元年8月から9月 の前線に伴う大雨 (台風第10号、第13号 及び第15号の暴風雨 を含む。)	千葉県・山口県・福岡県・佐賀県	千葉県・山口県・福岡県・佐賀県 :20百万円以下	—	—
令和元年台風第19号 の暴風雨	岩手県・宮城県・福島県・茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・東京都・神奈川県・新潟県・山梨県・長野県・静岡県・仙台市・川崎市・相模原市・静岡市	宮城県・福島県・神奈川県 :40百万円以下 岩手県・茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・新潟県・山梨県・長野県・静岡県・相模原市・静岡市 :30百万円以下 仙台市・川崎市 :20百万円以下 東京都 : 6百万円以下	8億円 未満	岩手県・宮城県・福島県・茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・東京都・神奈川県・新潟県・山梨県・長野県・静岡県・仙台市・川崎市・相模原市・静岡市

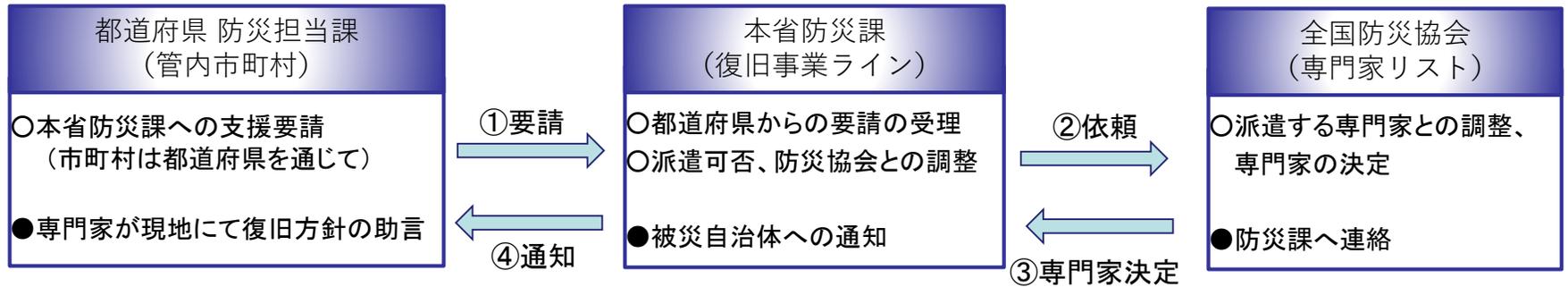
災害復旧技術専門家の派遣

- 大規模災害発生時に、地方公共団体等からの要請に基づいて、(公社)全国防災協会から「災害復旧技術専門家」を現地に派遣し、災害復旧活動の支援・助言を実施。
- 本年度は佐賀県(多久市)、宮城県(涌谷町、山元町、登米市、柴田町※)、青森県(階上町※)、埼玉県(ときがわ町※)に災害復旧技術専門家を派遣。
- 災害査定申請の迅速化に向け、査定準備に関する技術的支援を実施。測量や被災原因調査に関する技術的支援や助言、復旧工事実施に向けた具体的な工法指導等を実施。

※:派遣予定

<手順のフロー図>

R1.10.28時点であり、今後変更となる可能性があります。



- 東京オリ・パラ開催を支えるため、**国土交通省及び各関係機関の防災情報提供ツールを一元化し、多言語化やスマートフォン対応**により、平時から容易に防災情報等入手できるよう、**防災ポータルを開設**。(平成29年8月)
- 平成30年7月豪雨などの近年頻発する災害を踏まえ、**地震以外の災害に関する情報やライフライン情報、多言語対応サイトの追加等、コンテンツを充実**。(平成30年10月)

「Disaster Prevention Portal / 防災ポータル」を開設！

○防災に役立つ情報156サイトを見やすくカテゴリ化してひとまとめに！

多言語対応サイトは 86サイト (2019年5月時点)

一元化

関係機関の情報提供ツールを

○地震・津波災害、風水害・火山災害・雪害の情報に対応！

地震・津波災害 風水害 火山災害 雪害

私たちの取り組み

TEC FORCE

ライフライン情報

観光情報

訪日中に地震が発生し、医療機関を探す場合

- ① 被災者支援情報をクリック！
- ② 訪日外国人旅行者受入可能な医療機関をクリック！
- ③ 必要な検索項目を入れてクリック！
(例は都内「内科」で検索)

① 被災者支援情報をクリック！

② 訪日外国人旅行者受入可能な医療機関をクリック！

③ 必要な検索項目を入れてクリック！
(例は都内「内科」で検索)

目的達成！



- 災害から命を守るためには、身のまわりにどんな災害が起きる危険性があるのか、どこへ避難すればよいのか、事前に備えておくことが重要。
- 国土交通省では、防災に役立つ様々なリスク情報や全国の市町村が作成したハザードマップを、より便利により簡単に活用できるようにするため、ハザードマップポータルサイトを公開中。

重ねるハザードマップ (平成26年6月～) 防災に役立つ様々なリスク情報を1つの地図上に重ねて表示

重ねるハザードマップ
～災害リスク情報などを地図に重ねて表示～

洪水・土砂災害・津波のリスク情報、避難防災情報、土地の特徴・成り立ちなどを地図や写真に自由に重ねて表示できます。

地図を見る

場所を入力
例：茨城県つくば市北郷1

表示する情報を選ぶ

洪水(想定最大規模)
洪水(計画規模)はこちら

津波

土砂災害

道路防災情報

洪水浸水想定
土砂災害警戒区域等
津波浸水想定
道路防災情報
洪水浸水想定+道路防災情報

※掲載データに関する留意事項

わがまちハザードマップ (平成19年4月～) 全国各市町村のハザードマップを検索

わがまちハザードマップ
～地域のハザードマップを入手する～

各市町村が作成したハザードマップへリンクします。地域ごとの様々な種類のハザードマップを閲覧できます。

すぐに見る

まちを選ぶ
都道府県 市区町村

①市区町村名を選択

②ハザードマップの種類を選択

洪水ハザードマップ
インターネットで公開している。公開URLを聞く

内水ハザードマップ
インターネットで公開している。公開URLを聞く

高潮ハザードマップ
インターネットで公開している。公開URLを聞く

津波ハザードマップ
インターネットで公開している。公開URLを聞く

土砂災害ハザードマップ
インターネットで公開している。公開URLを聞く

火山ハザードマップ

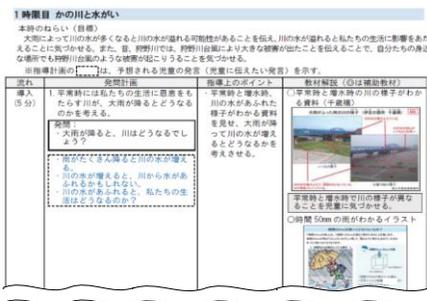
洪水ハザードマップ
土砂災害ハザードマップ
津波ハザードマップ
高潮ハザードマップ
火山防災マップ



○自然災害からの命を守るためには、行政による公助のみならず、住民一人一人が災害時に適切に避難できる能力を養う必要がある、子どもから家庭、さらには地域へと防災知識等を浸透させる防災教育を推進。

大規模氾濫減災協議会における取組

- ・学校ごとに作成する指導計画(わかりやすい授業の流れやポイントを整理した計画)等の作成を支援。
- ・小学校、中学校に対して、避難訓練を通じた防災教育の支援を実施。



伊豆の国市の発問計画の例



伊豆の国市立長岡南小学校における授業の様子



豊田市立元城小学校における避難訓練の様子



防災教育支援ツールの整備等

- ・防災教育ポータルを開設し、授業で使用できる教材や事例を紹介。



トピックス
最新の取組

手引き
これから防災教育を始める際の進め方

教材
すぐに使える教材パッケージ

事例
学年別・分野別の防災教育の事例

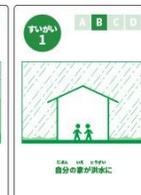
素材
伝わりやすい写真やイラスト等

リンク
防災教育に役立つリンク集

防災教育ポータル

検索

URL: <http://www.mlit.go.jp/river/bousai/education/index.html>



防災カードゲーム「このつきながおきるかな?」



子ども向け動画
洪水から身を守るには
～命を守るための3つのポイント～



水災害からの避難訓練ガイドブック